

令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出
施策の将来の目標像	大学や試験研究機関が蓄積してきた知的資産の価値をより高め、優れた知的資源を様々な分野で一層活かしていくことで、イノベーションや地域連携により多くの社会課題を解決するような活力溢れる都市となっています。		

目的別事業群名	① 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実	主幹部局・所属	政策企画部 政策推進監	
連携部局・所属				
目的	東広島地域における研究力の強化を図ることにより、持続的なイノベーションを創出し、それを社会実装につなげることで、地域社会の一層の活性化を図る。			
成果項目 (成果物)	大学連携政策課題共同研究事業における共同研究			
成果指標 (成功基準)	市内大学発のベンチャー企業数:66社(本市調べ) 市課題に対する大学との共同研究件数:9件(本市調べ)			
コスト情報	目的別事業群事業費(千円)		R2 年度人件費(千円)	
		当初予算額		決算額
		一般財源	一般財源	
	R2 年度	539,000		人件費総額
	39,000			
R1 年度	30,000		人件費/総事業費	
	30,000			

内容

1 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実

(1)大学連携政策課題共同研究の取組み (30,000千円(前年度30,000千円))

大学の知的・人的資源を活用し地域課題を解決するため、広島大学内に「東広島市政策課題共同研究部門」を設置し、新たに取り組むべき行政課題や施策について大学との共同研究を行う。

①政策課題共同研究の実施 (30,000千円(前年度30,000千円))

ア 大学提案型共同研究(シーズ型)の実施

・新産業の創出、市内企業の生産性の向上や、新分野への進出等の「仕事づくり」に繋がる研究テーマについて、市内大学と共同で研究を行う。(4~5件×上限額3,000千円)

イ 市提案型共同研究(ニーズ型)の実施

・広島大学の知的・人的資源を活用し、新たに取り組むべき課題や施策について共同で研究を行う。(5~6件×2,000千円程度)

ウ 東広島市政策課題共同研究部門の設置

・東広島市政策課題共同研究部門の設置に係る経費等

※令和元年度に採択した共同研究テーマ

区分	共同研究テーマ名
大学提案型 共同研究 (シーズ型)	金属3Dプリンタを活用したハイエントロピー合金による高性能水力発電部品の開発
	ゲノム編集イノベーションを加速する安全性評価技術の開発
	機械学習と先端計測を用いた米一粒毎の食味を判別する技術の開発
	新規ハイドロゲルを用いた寒天の代替の可能性に関する研究開発
	地域で行う妊娠期から子育て期における、切れ目のない睡眠支援体制確立のための睡眠教育プログラムツールの研究開発
市提案型 共同研究 (ニーズ型)	中山間地域農業で活躍するGPSレス農作業用ロボットの開発
	バイオプロセスを利用した鉛蓄電池電解液中の鉛リサイクル技術の開発
	豪雨災害を踏まえた防災教育用教材及び教育手法の開発
	気象情報と地域特性に基づく防災行政支援システムに関する基礎研究
	エコマニージャム構想に基づく周遊観光ツアーに関する研究
	地域包括ケア計画策定における多変量解析を用いた地域分析

(2)国際的研究拠点東広島の形成に向けた取組み (509,000千円)

東広島地域における国際的研究拠点の形成を図るため、イノベーション創出の環境づくりや国際学術研究都市としての総合的な魅力づくりを進める。

【新】①国際的研究拠点東広島の形成への支援 (500,000千円)

国際的研究拠点東広島の形成に向けた広島大学の取組みに対して、地域振興の観点から総合的に支援する。(大学基金への出捐金500,000千円)

【広島大学との「国際的研究拠点東広島の形成に関する協定」(R1.10.7締結)】

○協定締結の背景

AI やIoT、5G等のテクノロジーの急速な進化等、本市を取り巻く社会情勢の変化への対応を図り本市がさらに成長していくためには、これまで以上に広島大学との連携を強固なものとし、大学のもつ高度な研究開発機能や豊富な人材から生み出されるイノベーションを本市のまちづくりに活かしていくことが必要。  
⇒広島大学との緊密な相互連携と協働によるまちづくりを進める。

○協定の目的・概要

広島大学東広島キャンパス及び広島中央サイエンスパーク等からなる国際的研究拠点の形成に迅速かつ適切に対応し、地域社会及び広島大学の活性化を図る。

(連携事項)

- (1) イノベーションの創出に関すること
- (2) 研究力の向上に関すること
- (3) 教育及び人材育成に関すること
- (4) 国際化の推進に関すること
- (5) 産学連携拠点の構築に関すること
- (6) 交通アクセスの向上に関すること
- (7) 海外からの研究者や留学生等の生活環境向上に関すること
- (8) その他国際的研究拠点の形成に伴う地域社会及び広島大学の活性化に関すること

国際的研究拠点東広島の実現すべき姿

- ・国際的研究拠点東広島において、多くの研究機関が集積するとともに、世界中から優れた研究者や留学生等が集まり、バイオテクノロジーやデジタルものづくり等を中心とした世界最高水準の研究、開発が行われている。
- ・様々な人材が活発に交流し、オープンイノベーションにより、継続的に新たな価値が創出されている。
- ・イノベーション創出の成果は、社会実装に結びつき、地域経済の発展に貢献している。
- ・交通網などの都市機能、生活環境等が拠点を支えている。

【広島大学の取組み】

○長期プランSPLENDOR PLAN 2017

世界トップレベルの総合研究大学を目指し、徹底した大学改革と国際化を推進する。世界中から優れた研究者や留学生を集め、「100年後にも世界で光り輝く大学」を目指す。

○「広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金」設立

・東広島キャンパスにおいては、国際交流拠点を整備し、理工系トップレベルの世界的な研究者を招聘できる環境づくりを行い、それを出発点に広島県内の研究レベルを向上させ、起業や投資の増加による広島の活性化を目指している。

(リーディングプロジェクト)

- 国際交流拠点施設整備 (令和3年度目途)
- ・事業規模 : 建物延床面積 約4,000㎡
- ・全体事業費: 約15億円
- ・施設機能 : ①イノベーション創出機能 ②交流拠点機能 ③宿舍・生活機能

【市への波及効果・地域振興】

イノベーションの創出	・大学発ベンチャーや産学連携、共同研究を通じた地域社会の活性化 ・多様な研究者、留学生等が集積し、国際的な知見や知識の交換等を通じたイノベーションの創出
国際化の推進	・研究者・留学生、市民等の交流による異文化理解・多文化共生の推進
学術・教育・文化空間の形成	・グローバル人材の育成や科学教育の充実など質の高い教育環境の実現 ・地域に開かれた大学の推進による学びの場の創出や地域連携の推進
産業の活性化・高度人材の集積による地方創生の実現	・多様な人材が集積し、継続的に新たな価値が創出されている環境は、研究開発の促進、関連研究・企業の集積・雇用の創出、高度人材・グローバル人材の育成、人口流入という好循環が生まれ、高い成長の可能性を備えた都市の形成につながる。
世界への本市魅力の発信によるブランド力の向上	・海外からの研究者・留学生等の生活環境の向上による、世界に向けた本市の魅力発信及びブランド力の向上

**【新】②大学と連携した地域社会課題解決の取組み(9,000千円)**

大学とのさらなる連携を進めるため、大学と市が共同で地域社会課題を解決するための調査・研究や体制づくり等を行うとともに、具体的な事業を展開する。

- ア 大学と連携した地域社会課題解決のための調査・研究及び体制づくり
  - ・大学との連携強化を図るための体制づくり
  - ・具体化に向けた調査・研究
- イ 大学(教員・学生)と市職員が自由な発想で調査・研究をする仕組みづくり
  - ・大学研究室(教員・学生)と市職員との自由な意見交換の場づくり
  - ・双方の発展に向けた課題の発見及び調査・研究や、日常的な連携の促進

# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱	施策	目的別事業群名
4 活カづくり	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	① 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 市内大学発のベンチャー企業数(累計)	62 ( H30 )	65	66	67	70 ( R6 )	社
(4) 市課題に対する大学との共同研究件数	8 ( H30 )	8	9	10	11 ( R6 )	件
(9)	( )				( )	
(エ)	( )				( )	
(オ)	( )				( )	
(カ)	( )				( )	
成果指標項目 (定性的指標)						達成率

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 市内大学発のベンチャー企業数(累計)	・市内大学発のベンチャー企業数は年間1~3件程度の増加にとどまっている。	・研究シーズの応用化に向けた研究開発費や起業家育成の支援が不足している。	・研究開発費や起業家育成の支援をすることで、創業機運が高まる。	新産業の創出等の「仕事づくり」に繋がる研究テーマについて、共同研究を行う。 ・大学連携政策課題共同研究事業 ・国際的研究拠点東広島形成に向けた取組み
(4) 市課題に対する大学との共同研究件数	地域社会課題解決に向けた本市と大学との共同研究は進んでいない。	・大学及び市双方の交流・連携が不足しており、現状・課題の共有が進んでいない。 ・マッチング機能の不足	地域社会課題解決に向けた連携を促進するための仕組みを構築することで、現状・課題の共有が図られ、行政課題の掘り起こしに繋がる。	・地域社会課題解決に向けた取組みを活性化させるための仕組みづくり等を行う。
(9)				
(エ)				
(オ)				
(カ)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	大学イノベーション環境創出強化事業 2・1・7	政策推進監		30,000	539,000	100.0%
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

## 4 目的別事業群の進捗度評価

	進捗度
5 施策に対する目的別事業群の寄与度評価	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>決算時記載</p> </div>
6 今後に向けての方針と分析	

令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出
施策の将来の目標像	大学や試験研究機関が蓄積してきた知的資産の価値をより高め、優れた知的資源を様々な分野で一層活かしていくことで、イノベーションや地域連携により多くの社会課題を解決するような活力溢れる都市となっています。		

目的別事業群名	② 大学との連携によるまちづくりの推進	主幹部局・所属	政策企画部 政策推進監	
連携部局・所属				
目的	市内大学との連携強化により、大学の知を活用した地域課題解決やまちの活性化を図る。			
成果項目 (成果物)	市と大学との連携事業、市内での学会等の開催			
成果指標 (成功基準)	4大学との連携事業数:133件			
コスト情報	目的別事業群事業費(千円)		R2 年度人件費(千円)	
		当初予算額		決算額
		一般財源	一般財源	
	R2 年度	5,017		人件費総額
	5,017			
R1 年度	3,494		人件費/総事業費	
	3,244			
内容				

1 大学との連携によるまちづくりの推進

(1)大学との連携事業の推進 (1,617千円(前年度994千円))

大学との連携による魅力あるまちづくりを進めるため、大学の特色づくり、魅力づくりを支援するなど、より強力な戦略的パートナーシップを構築しながら大学との連携事業を推進する。

①学長懇談会の実施 (24千円(前年度21千円))

本市と市内4大学が相互間のパートナーシップの強化を推進するため、トップミーティングを行う。

②エリザベト音楽大学演奏会の支援 (600千円(前年度500千円))

大学の教育活動の実践の場を提供するとともに、大学を活かしたまちづくりを推進するため、エリザベト音楽大学が実施する親子コンサートに係る費用を補助する。

・エリザベト音楽大学演奏会の支援 補助率:10/10以内(上限額:600千円)



エリザベト音楽大学親子コンサート

(2)学会等の開催促進 (3,400千円(前年度2,500千円))

地域の学術の振興及び本市の知名度の向上を図るため、関係機関と連携し、市内で開催される学会等への支援を行う。

【拡】①学会等の開催支援 (3,400千円(前年度2,500千円))

・学術振興等補助金(学術振興事業) 補助率:10/10以内(上限額:100千円)

市内で開催される学会等の開催に係る費用を補助する。

【拡】・学術振興等補助金(チャトルバス等運行支援事業) 補助率:10/10以内(上限額:200千円)

学会等、参加者の円滑な移動のために使用するチャトルバス等の借上げに係る費用の補助を行う。



市内で開催される学会の様子

# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱	施策	目的別事業群名
4 活カづくり	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	② 大学との連携によるまちづくりの推進

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 4大学との連携事業数	129 ( H30 )	130	133	136	145 ( R6 )	件
(4)	( )				( )	
(9)	( )				( )	
(エ)	( )				( )	
(オ)	( )				( )	
(カ)	( )				( )	
成果指標項目 (定性的指標)						達成率

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

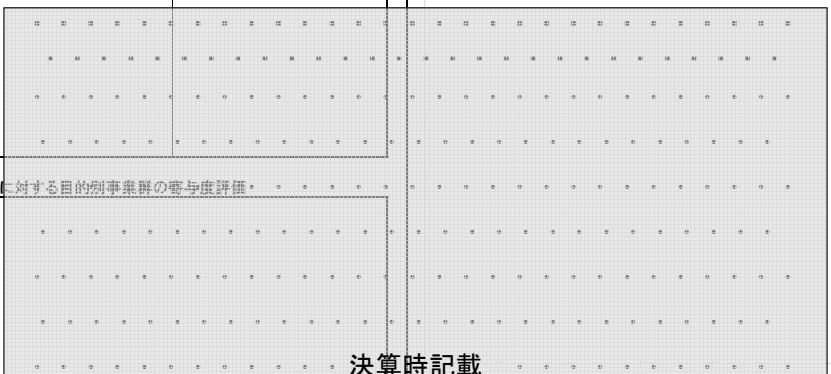
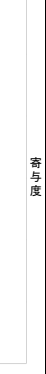
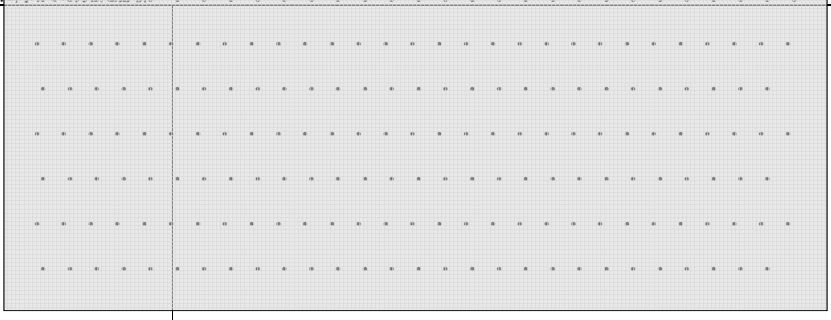
成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 4大学との連携事業数	・新規の連携事業が見込まれる一方で、事業完了や単年度事業もあり、大幅な増加数が見込めない。	・大学の知見等と庁内ニーズのコーディネートが不足。	・大学と庁内ニーズのコーディネート機能の充実。	大学が有する人材、施設、専門知識等を活かしながら、あらゆる分野における連携事業を推進する。 ・大学連携事業の推進
(4)				
(9)				
(エ)				
(オ)				
(カ)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	大学連携推進事業 2・1・7	政策推進監		3,494	5,017	100.0%
2	. .					
3	. .					
4	. .					
5	. .					
6	. .					
7	. .					
8	. .					
9	. .					
10	. .					
11	. .					
12	. .					
13	. .					
14	. .					
15	. .					

## 4 目的別事業群の進捗度評価

	進捗度	寄与度
5 施策に対する目的別事業群の寄与度評価		
6 今後に向けての方針と分析		

決算時記載

令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	2 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり
施策の将来の目標像	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら、あらゆる場面で活躍しています。また、転出者を含め、市外に暮らす方々も、東広島市に愛着を持ち、何らかの関わりを持ちながら本市の活力づくりに寄与しています。		

目的別事業群名	① 多様な人材力が発揮できる環境の充実	主幹部局・所属	政策企画部 政策推進監
連携部局・所属			
目的	学生や留学生等、国内外からの人材が活躍できる環境の充実を図ることにより、地域との交流・連携を促進し、地域への愛着を促すとともに、まちの活力につなげる。		
成果項目 (成果物)	学生の地域活動の実施、学生の地域活動に関する情報発信		
成果指標 (成功基準)	コーディネートした学生活動数(年間):26件		
コスト情報	目的別事業群事業費(千円)		R2 年度人件費(千円)
	当初予算額	決算額	
	一般財源	一般財源	人件費総額
	R2 年度	13,616	
	13,616		
R1 年度	12,899	人件費/総事業費	
	11,989		

内容

1 多様な人材力が発揮できる環境の充実

(1) 留学生の活躍支援 (1,500千円(前年度1,500千円))

留学生の受入促進や生活・就職支援を一元的に行う広島県留學生活躍支援センターの活動を通じて、留学生の受入促進及び生活・就職を支援する。

① 広島県留學生活躍支援センターの運営費負担 (1,500千円(前年度1,500千円))

優秀な留学生の受入れから県内への定着を促進し、地域の活力向上に寄与することを目的として設置された広島県留學生活躍支援センターの活動を支援する。

会員: 大学、短期大学及び高等専門学校、日本語専門学校、行政機関、経済団体及び国際交流団体

市内留學生数の推移 単位: 人

H27	H28	H29	H30	R1
977	1,073	1,253	1,494	1,680

※住民基本台帳在留資格が「留学」であるもの(各年3月末の人数)



就職活動実践セミナー(東広島会場)



ひろしま留学大使の任命

(2) 学園都市づくり交流会議の運営 (12,116千円(前年度11,399千円))

大学と地域との交流を通じて、相互理解と親睦を深め、大学の地域への定着を促進し、文化の薫り高い学園都市づくりに寄与するため、大学、市、関係機関で組織する学園都市づくり交流会議を運営する。

※構成団体

広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、東広島市、東広島商工連絡協議会、広島中央農業協同組合、一般社団法人東広島青年会議所、東広島市体育協会、東広島市文化連盟、公益財団法人東広島市教育文化振興事業団

学生数の推移(市調べ) 単位: 百人

H27	H28	H29	H30	R1
166.9	165.6	167.2	168.0	166.8

※広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学の東広島キャンパスにおける学生数

【拡】① 学生の地域活動の促進 (9,966千円(前年度8,599千円))

大学・学生と地域との交流・連携を促進し、学生の成長や学生の地域への愛着を促進するため、学生が地域での様々な活動や体験が可能となる機会の創出を図るとともに、地域で主体的に活動するための支援を行う。

【拡】ア 地域体験ツアーの実施 年7回程度

学生が地域や地域活動に興味関心を持つきっかけとなる地域体験ツアーを開催する。



地域体験ツアー(志和町)



地域体験ツアー(安芸津町)

イ ひがしひろしま学生×地域塾の開催

学生と地域との交流・連携を促進し、地域での活動企画・実践を通して学生の成長を促すとともに、こうした活動をまちの活力につなげていくため、学生が自ら企画し、地域で活動を実践するためのノウハウを学ぶ塾を開催する。

対象	市内大学に在学する学生
要件	東広島市の地域活性化に関心があり、地域活動について企画立案・実践意欲があること
募集定員	10団体等
実施内容(予定)	4~6月 入塾説明会、参加団体等の募集 7月頃 企画検討ワークショップ(合宿) 7月~3月 企画の検討、ブラッシュアップ及び実践 1月頃 活動報告会 3月 卒業式



学生の企画(折り紙創作教室、スカイランタンプロジェクト)



活動報告会

**【新】ウ 学生間の交流促進**

学生が集い、交流及び意見交換を行う場の創出を図るとともに、本市をフィールドにした学生主体の取り組みや学生同士の交流促進に資する取り組みを行う。



学生同士の交流・意見交換(イメージ)

**【拡】エ 学生と地域とのコーディネート機能の充実**

学生と地域との連携促進を図るため、地域ニーズなどの情報収集・情報発信を行うとともに、地域課題と学生の地域活動のマッチング等を行う。  
また、学生と地域の相互理解を深めるために、双方に向けた啓発パンフレットを作成する。



コーディネーターによる相談対応

**②学生の主体的な活動への支援 (600千円(前年度600千円))**

学生の主体的な地域活動を促進するため、本市をフィールドとした学生活動を支援する。

- ・補助率:10/10以内(上限額:50千円)



(活動事例)SAIJO SAKE MUSIC FES

**③大学と地域との融合促進 (1,550千円(前年度2,200千円))**

**ア 地域と大学との交流を促進する活動への支援**

本市の学園都市づくりへの市民参画を促すため、大学等が主催する地域と大学の一体感の醸成が期待されるイベントを支援する。

また、大学や学生が開催するイベント等に関する広報支援を行う。



広島国際大学 和深祭  
(ヒロコク☆スタミナ巻きに挑戦)



広島大学 ゆかたまつりポスター

**イ 学生に向けた情報提供の充実等**

学生の地域活動支援等や暮らしに関する情報提供を行う。

新入生に対し、本市の魅力を伝えるための情報誌の配布を行う。

# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱	施策	目的別事業群名
4 活カづくり	2 多様な豊かな市民の力が輝くまちづくり	① 多様な人材力が発揮できる環境の充実

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) コーディネートした学生活動数 (年間)	24 ( H30 )	25	26	27	30 ( R6 )	件
(4)	( )				( )	
(9)	( )				( )	
(1)	( )				( )	
(4)	( )				( )	
(6)	( )				( )	
成果指標項目 (定性的指標)						達成率

上段:目標値  
中段:実績値  
下段:達成率

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) コーディネートした学生活動数(年間)	・地域における学生活動へのニーズは高い。	・学生と地域との接点が少ない。 ・地域と大学・学生活動との融合が進んでいない。	・学生の主体的な活動を支援することで学生の成長と本市への愛着心が育まれる。 ・学生のニーズ及び地域のニーズを把握することで、マッチングに結びつける。	・学生の地域活動の促進 ・大学と地域との融合促進
(4)				
(9)				
(1)				
(4)				
(6)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	学生の活躍促進事業 2・1・7	政策推進監		12,899	13,616	100.0%
2	. .					
3	. .					
4	. .					
5	. .					
6	. .					
7	. .					
8	. .					
9	. .					
10	. .					
11	. .					
12	. .					
13	. .					
14	. .					
15	. .					

## 4 目的別事業群の進捗度評価

	進捗度	寄与度
5 施策に対する目的別事業群の寄与度評価	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; background-color: #e0e0e0; position: relative;"> <span style="position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); font-weight: bold;">決算時記載</span> </div>	
6 今後に向けての方針と分析	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; background-color: #e0e0e0;"></div>	



令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	2 多様な豊かな市民の力が輝くまちづくり
施策の将来の目標像	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら、あらゆる場面で活躍しています。また、転出者を含め、市外に暮らす方々も、東広島市に愛着を持ち、何らかの関わりを持ちながら本市の活力づくりに寄与しています。		

目的別事業群名	② 移住・定住の促進とにぎわいや交流の創出		主幹部局・所属	政策企画部 広報戦略課	
連携部局・所属	政策企画部	政策推進監			
	建設部	建設管理課			
	建設部	住宅課			
目的	自然環境や農産物、空き家、地域で活躍する人など、地域が有している多様な資産に加え、日常生活機能の確保、賑わい・交流拠点の整備等により、価値の向上を図り、その価値を効果的に編集して伝えるとともに、ニーズに応じた相談対応を行うことで、移住・定住の促進を図る。				
成果項目 (成果物)	移住促進特設ウェブサイト				
成果指標 (成功基準)	定住サポートセンター(SC)利用者のうち移住に結びついた年間世帯数15世帯				
コスト情報	目的別事業群事業費(千円)			R2 年度人件費(千円)	
		当初予算額	決算額	人件費総額	
		一般財源	一般財源		
	R2 年度	493,326		人件費/総事業費	
		148,334			
R1 年度	317,251				
	61,687				

内容

1 移住・定住の促進とにぎわいや交流の創出

(1) 移住希望者に対するきめ細かな相談体制の構築と地域の魅力の積極的発信

(10,746千円(前年度26,735千円))

①「東広島定住サポートセンター」の運営 (288千円(前年度279千円))

- ・市外から東広島市への移住に関心をもつ人の相談窓口を一元化し、きめ細かい相談対応を行う。
- ・各部局が所管する定住促進に役立つ事業等について情報提供を行う。
- ・移住・定住の促進に取り組む住民自治協議会と連携し、空き家の所有者に対する空き家利活用の意向確認や、定住サポートセンターに来られた移住・定住希望者とのマッチングを支援する。
- ・広島県交流・定住促進協議会、広島広域都市圏、広島中央地域連携中枢都市圏の事業に連携して取り組む。

②移住者等創業支援事業補助金 (8,000千円(前年度:8,000千円))

周辺地域(志和町、福富町、豊栄町、河内町及び安芸津町の区域)における産業の活性化及び定住の促進を図るため、移住者又は移住予定者が、市内周辺地域において新たに創業する場合に、店舗、事務所等の改修費、設備費、備品購入費の一部を補助する。



補助金を活用し創業した移住者(家具製造・販売)

【補助率:1/2、補助限度額:200万円】

③就業・創業活動に係る滞在費補助金 (30千円(前年度238千円))

本市への移住を目的として就業又は創業するための活動を行う者の経済的負担の軽減を図るため、県外在住者で市内での就業・創業活動等を行う者に対し、宿泊料及びレンタカー借上料の一部を補助する。

【補助率1/2 宿泊料:1人1泊2,500円まで(最大2人まで)、最大6泊まで】

【レンタカー借上料:1日あたり2,500円まで、最大7日まで】

④広域連携による移住支援 (40千円(前年度40千円))

【広島中央地域連携中枢都市圏圏泊助成事業補助金】

広島県が実施している移住希望者の「片道交通費支援制度」と連携し、圏域に宿泊するものに対して宿泊費を上乗せ支援することにより、広島中央地域の訪問機会を増加させ、移住定住につなげるもの。

【1泊あたり5千円を上限に3泊分までの宿泊費】

⑤移住促進特設ウェブサイトの運営 (2,206千円(前年度5,852千円))

令和元年度に、移住定住に係るタイムリーな情報提供を行う目的で、「移住促進特設ウェブサイト」をリニューアルした。令和2年度においても引き続き業務委託によりその運用を行う。

- ・新規移住者の紹介記事を作成し、サイト来訪者に生きた情報を伝える。
- ・移住フェアなどのイベント情報や、移住に関わる各種情報の提供を随時行う。
- ・Web広告(リスティング広告)
- ・Instagram(インスタグラム)の運用により若年層へ向けたリアルタイムな情報を発信する。



⑥定住フェア等への参加 (182千円(前年度179千円))

広島県等により首都圏で開催される定住フェア等において、東広島市の魅力を広く発信することで新たな交流人口の創出を図り、また既に交流している方に対しては更なる繋がりを深め、また移住を検討されている方に対しては本市への移住へつながるよう、様々な階層の来場者に対し相談対応を行う。

【参加予定フェア数2(いずれも東京会場)】

(2) 地域住民の交流や活性化に資する新たな拠点整備の検討(482,580千円(前年度290,516千円))

①(仮称)道の駅西条の整備 (477,358千円(前年度285,516千円))

道路利用者に快適な休憩や安らぎを与える場を提供するとともに、市の観光資源や特産品の魅力発信等を行うため、道の駅を一般国道2号西条バイパス沿線に整備する。

コンセプト:市の観光資源や特産品などの魅力を発信・提供することで、賑わいや消費・交流の起点となる道の駅

親子が自由に快適に安心して過ごせる楽しい道の駅

災害時でも道路利用者等に安全・安心を提供する道の駅

整備予定地:西条町寺家(一般国道2号西条バイパスと市道前谷磯松線が交差するランプの北東側)

規模:敷地面積約2.88ha、延床面積約2,000㎡

駐車場:大型車81台、小型車136台

- ・施設整備(382,625千円)
- ・下水道整備(94,400千円)
- ・名称公募(72千円)

整備スケジュール

	R1	R2	R3
基本設計	■		
実施設計		■	
施設建設		■	■
駐車場工事・開業準備			■

イメージ図



**【新】②港湾周辺施設の整備（5,222千円(前年度5,000千円)）**

駅と港の近接性を活かした拠点機能を向上するため、係留施設等のあり方について検討する。

背景

- ・平成25年5月 国がプレジャーボートの適正管理・利用環境改善のための総合的対策に関する推進計画策定
- ・平成30年3月 県が放置艇解消のための基本方針策定
- ・県は国の放置艇解消の目標年次である令和4年度末までに県内の放置艇をゼロ隻にする目標を掲げる。

現状と課題

- ・港湾区域等には約300隻の放置艇が存在しており、漁船航行の支障など問題を引き起こす恐れがある。
- ・フェリー航路で結ばれている大崎上島に広島叡智学園が開校し、安芸津港への関心も高まっている。

検討内容

- ・地域特性の把握
- ・港の問題点・課題の抽出
- ・港の強み・弱み等の要因分析
- ・関係者の意向確認

スケジュール

内 容	R2年度	R3年度
現状分析・課題整理		
方向性の検討		

# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱	施策	目的別事業群名
4 活かづくり	2 多様な市民の力が輝くまちづくり	② 移住・定住の促進とにぎわいや交流の創出

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 定住SC利用者のうち移住に結びついた世帯数	( H28 ) 3	10	15	20	( R6 ) 20	世帯
(4)	( )				( )	
(9)	( )				( )	
(1)	( )				( )	
(4)	( )				( )	
(7)	( )				( )	
(1)	( )				( )	
(7)	( )				( )	
成果指標項目 (定性的指標)						達成率

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 定住SC利用者のうち移住に結びついた世帯数	・定住SC利用者数は年間約100件 ・そのうちH30年度の移住世帯数は8世帯	・周辺地域の社会減が続いている ・20歳から40歳の世代の人口減が続いている	・周辺地域の魅力を発信し移住を促す支援策の充実 ・若者世代の移住支援策の充実	・移住者等創業支援事業 ・就業・創業活動に係る滞在費補助金事業 ・移住促進特設ウェブサイトの運営事業
(4)				
(7)				
(1)				
(4)				
(7)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	定住促進事業 2・1・7	広報戦略課		26,735	10,746	80.0%
2	道の駅整備事業 2・1・7	政策推進監		285,516	477,358	10.0%
3	港湾周辺整備事業 8・4・2	建設管理課		5,000	5,222	10.0%
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

## 4 目的別事業群の進捗度評価

進捗度	寄与度
<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; background-color: #e0e0e0;"></div>	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; background-color: #e0e0e0;"></div>
5 施策に対する目的別事業群の寄与度評価	
決算時記載	

## 6 今後に向けての方針と分析

--	--

令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	3 都市成長基盤の強化・充実
施策の将来の目標像	東広島市の中心地は、市の玄関口として市内外から人々が集い、憩い、多様な活動が繰り広げられるエリアとなっています。また、各地域では良好な環境が形成され、市民の郷土への誇りや愛着が育まれています。さらに、企業が活発な研究開発と生産活動を展開できる産業用地が確保され、都市としての活力の源となる新たなビジネスが創出される基盤が整っています。		

目的別事業群名	① にぎわいと魅力ある都市空間の形成		主幹部局・所属	都市部	都市計画課
連携部局・所属	政策企画部	政策推進監			
	産業部	観光振興課			
目的	交通結節点となる西条駅や、特徴的な景観を有する酒蔵地区、プールバール通り沿いに立地する多様な施設を活かし、魅力ある中心市街地の形成を図る。				
成果項目 (成果物)	歴史的建築物の保存件数				
成果指標 (成功基準)	景観形成事業補助金交付件数(現)8件→10件				
コスト情報	目的別事業群事業費(千円)			R2 年度人件費(千円)	
		当初予算額	決算額	人件費総額	
		一般財源	一般財源		
	R2 年度	23,889		人件費/総事業費	
		23,889			
R1 年度	253,745				
	132,149				

内容

1 にぎわいと魅力ある都市空間の形成

(1) 東広島らしい景観の形成 (13,889千円(前年度253,745千円))

無秩序な土地利用等により、東広島らしい景観が損なわれることが懸念されることから、景観の整備・保全を推進し、地域の活性化や賑わい創出を図る。

① 景観の形成・保全によるまちづくり (13,889千円(前年度253,745千円))

ア 酒蔵地区における景観を活かしたまちづくりの推進

西条本通線の美装化を進めるとともに(L=180m)、歴史的建築物等の保存行為に対する支援を行う。

イ 白市地区における景観を活かしたまちづくりの推進

指定管理により、白市交流会館を運営し、歴史的な街なみ、伝統及び文化を守り、次世代に継承していくための活動の振興を図りながら、当該地区における良好な生活環境の形成を図る。



西条本通線地中化及び美装化

(2) 魅力ある中心市街地空間の創出 (10,000千円)

商業・公共施設が集積する賑わいの場だけでなく、交通結節点や歴史的町並みの景観を生かした中心市街地の創出のため、新しい発想のまちづくりについて調査・検討していく。

【新】① 新たなまちづくりのあり方検討 (10,000千円)

中心市街地である西条駅前地区の貴重な公有地である中央生涯学習センター跡地の活用をはじめ、必要な機能についてワークショップ等において議論を行い、エリアマネジメントの考え方を踏まえて新たなまちづくりのあり方を検討する。

ア 客観的な現状分析

イ 現状分析を踏まえたまちづくりの目標、ねらい、その達成に向けた戦略策定

ウ 地域住民とのまちづくり戦略の共有

エ 中央生涯学習センター跡地活用(案)の作成



西条駅前地区

# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱	施策	目的別事業群名
4 活カづくり	3 都市成長基盤の強化・充実	① にぎわいと魅力ある都市空間の形成

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 東広島市景観形成事業補助金交付件数	( H30 ) 6	8	10	12	( R6 ) 18	件
(4)					( )	
(9)	( )				( )	
(1)	( )				( )	
(4)	( )				( )	
(ハ)	( )				( )	
成果指標項目 (定性的指標)						達成率

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 東広島市景観形成事業補助金交付件数	補助金交付件数 8件	歴史的建築物等の保全制度活用	補助制度の活用により地区内の景観形成に対する雰囲気醸成を図り、今後のまちづくりのルールづくりが推進できる。	景観形成事業(地区内の景観形成に寄与する基盤整備及び補助制度の啓蒙活動)
(4)				
(9)				
(1)				
(4)				
(ハ)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	景観形成事業 8・5・1	都市計画課		253,745	13,889	70.0%
2	プロジェクト推進事業 2・1・7	政策推進監			10,000	30.0%
3	. .					
4	. .					
5	. .					
6	. .					
7	. .					
8	. .					
9	. .					
10	. .					
11	. .					
12	. .					
13	. .					
14	. .					
15	. .					

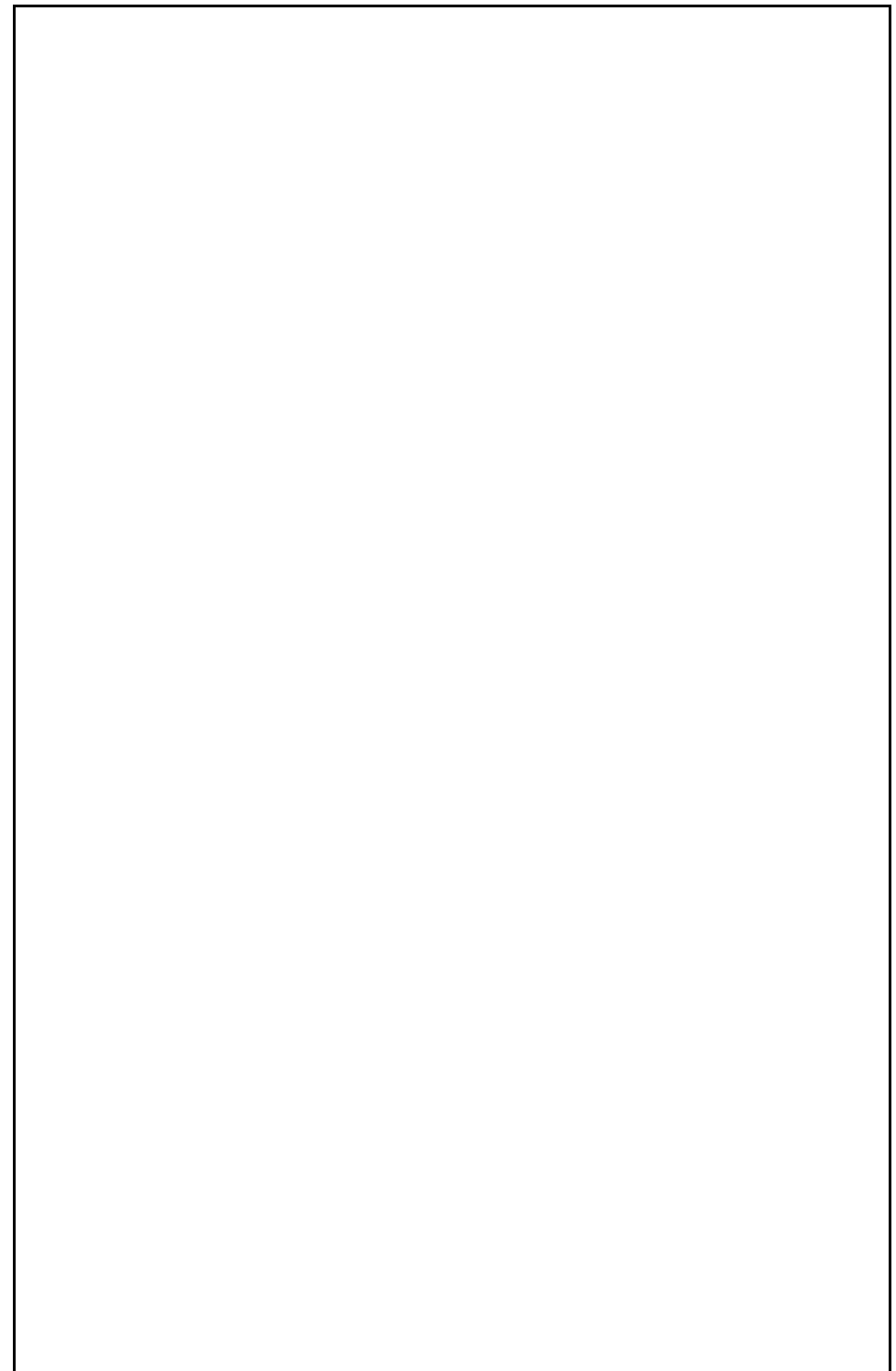
## 4 目的別事業群の進捗度評価

	進捗度	寄与度
5 施策に対する目的別事業群の寄与度評価		
6 今後に向けての方針と分析		

決算時記載

令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	4 活づくり	施策	3 都市成長基盤の強化・充実	
施策の将来の目標像	東広島市の中心地は、市の玄関口として市内外から人々が集い、憩い、多様な活動が繰り広げられるエリアとなっています。また、各地域では良好な環境が形成され、市民の郷土への誇りや愛着が育まれています。さらに、企業が活発な研究開発と生産活動を展開できる産業用地が確保され、都市としての活力の源となる新たなビジネスが創出される基盤が整っています。			
目的別事業群名	② 新たな産業基盤の整備	主幹部局・所属	産業部 産業振興課	
連携部局・所属				
目的	不足する産業基盤の確保・創出			
成果項目 (成果物)	民間遊休地の活用促進に向けた工事費やインフラ整備の費用に対する支援、未利用県有地の利活用の方向性の検討、産業・企業に対して場所の魅力を訴求できる機能(学術研究・産業支援機能、交通・都市基盤機能)への相互アクセス性等を考慮した新たな産業基盤の整備			
成果指標 (成功基準)	着工予定の産業用地面積(産業用地開発助成制度の指定面積2ha)			
コスト情報	目的別事業群事業費(千円)		R2 年度人件費(千円)	
		当初予算額		決算額
		一般財源	一般財源	
	R2 年度	51,000		人件費総額
	26,000			
R1 年度	94,803		人件費/総事業費	
	67,803			
内容				
<p><b>1 新たな産業基盤の整備</b></p> <p>(1)民間遊休地を含めた産業用地確保の取組み (51,000千円(前年度94,803千円))</p> <p>①助成金の交付 (50,000千円(前年度50,000千円))</p> <p>ア 産業用地開発助成金</p> <p>民間遊休地を活用し、新たに設備投資を行う企業に対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象用地：5,000㎡以上の民間遊休地で、平成29年4月2日以降に取得する用地</li> <li>・対象者：対象用地に、自社で事業を行うための工場等を建設する者</li> <li>・助成額：建物等撤去費用やインフラの整備、敷地内進入路の整備に係る費用×25% (上限5,000万円)</li> </ul> <p>②民間開発の促進と産業用地の創出に向けた取組み (1,000千円(前年度44,803千円))</p> <p>民間事業者等による産業用地開発の円滑な推進に向けて、関係機関との連携を主体的に調整するなど積極的な支援を進めるとともに、従来の手法に捉われない新たな手法を加えた用地の開発を推進する。</p>				



# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱	施策	目的別事業群名
4 活カづくり	3 都市成長基盤の強化・充実	② 新たな産業基盤の整備

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 着工予定の産業用地の面積(計画期間累計)	( R1 ) 0	0	2	8	( R6 ) 10	ha
(4) 新たに確保した産業用地の面積(計画期間累計)	( R1 ) 0	0	0	0	( R6 ) 10	ha
(9)	( )				( )	
(1)	( )				( )	
(2)	( )				( )	
(3)	( )				( )	
成果指標項目 (定性的指標)						達成率

上段:目標値  
中段:実績値  
下段:達成率

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 着工予定の産業用地の面積(計画期間累計)	・企業の立地ニーズが高い。	・産業用地としての適地が少なく、事業用地の確保が困難。	・新たな産業用地を確保することで、企業の投資と経済活動が活発化する。	・民間開発の促進と側面支援を実施する。 ・地域特性に応じた企業誘致と産業用地の確保を推進する。
(4) 新たに確保した産業用地の面積(計画期間累計)	・企業の立地ニーズが高い。	・産業用地としての適地が少なく、事業用地の確保が困難。	・新たな産業用地を確保することで、企業の投資と経済活動が活発化する。	・民間開発の促進と側面支援を実施する。 ・地域特性に応じた企業誘致と産業用地の確保を推進する。
(9)				
(1)				
(2)				
(3)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	産業用地環境整備事業 7・1・3	産業振興課		94,803	51,000	100.0%
2	. .					
3	. .					
4	. .					
5	. .					
6	. .					
7	. .					
8	. .					
9	. .					
10	. .					
11	. .					
12	. .					
13	. .					
14	. .					
15	. .					

## 4 目的別事業群の進捗度評価

	進捗度
5 施策に対する目的別事業群の寄与度評価	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; background-color: #e0e0e0; position: relative;"> <span style="position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); font-weight: bold;">決算時記載</span> </div>
6 今後に向けての方針と分析	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; background-color: #e0e0e0;"></div>

令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	4 活気づくり	施策	4 交通ネットワークの強化
施策の将来の目標像	鉄道や路線バス、広島空港など広域移動も見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続されています。日常生活において公共交通の重要性・必要性が広く市民に再認識されています。		

目的別事業群名	① 公共交通ネットワークの強化・充実	主幹部局・所属	政策企画部 政策推進監
連携部局・所属	生活環境部 河内支所地域振興課		
	生活環境部 安芸津支所地域振興課		
	都市部 都市整備課		
目的	モビリティ・マネジメントに立脚した、市民が支える公共交通ネットワークの維持、強化結節機能における接続性向上(自由通路の設置やバリアフリー化等による駅の利便性の向上)		
成果項目(成果物)	地域公共交通網形成計画の改正 西高屋駅周辺地区都市再生整備計画に基づいた各事業の整備		
成果指標(成功基準)	路線バス年間利用者数の現状維持、JR利用者数の増		

コスト情報	目的別事業群事業費(千円)			R2 年度人件費(千円)	
	R2 年度	当初予算額	決算額	人件費総額	人件費/総事業費
		一般財源	一般財源		
	R1 年度	644,669			
	219,597				
	295,725				
	268,411				

内容

1 交通結節機能の強化と空港対策

(1)バス交通結節点の整備 (34,000千円(前年度25,700千円))

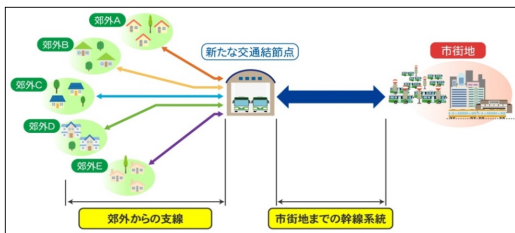
利便性と路線再編による運行効率の向上を図るため、バス交通結節点の整備を行う。

①広島大学交通結節点設計

(23,000千円  
(前年度25,700千円))

【新】②黒瀬兼広地区交通結節点設計

(11,000千円)



(2)空港対策 (40,196千円(前年度46,738千円))

広島空港の利便性向上と空港周辺環境の配慮を講じるため、県、隣接自治体と連携を図り、アクセス機能の強化等空港事業の活性化を推進する。

①西条エアポートリムジンの運行 (17,059千円(前年度21,000千円))

②広島空港整備事業負担金 (7,638千円(前年度4,991千円))

③広島空港周辺対策 (15,464千円(前年度20,712千円))

(3)海路対策 (5,135千円(前年度4,082千円))

安芸津港～大西港(大崎上島町)運航に係る支援を行う。



西条エアポートリムジン  
(平成29年10月29日運行開始)

2 鉄道輸送の強化と市街地の賑わいを促進する交通対策

(1)JR駅の環境向上 (24,740千円(前年度16,075千円))

本市の玄関口であるJR駅の待合環境と快適性の向上を図るため、適正な維持管理を行う。

①寺家駅、安芸津駅の管理 (17,760千円(前年度16,075千円))

【新】②山陽新幹線東広島駅トイレバリアフリー改修補助 (6,980千円)

(2)西条市街地循環バス「のんバス」運行

(9,251千円(前年度16,463千円))

まちの賑わいを促進するため、循環バスを運行し利用者の移動を支える。



西条市街地循環バス「のんバス」  
(平成29年10月1日運行開始)

(3)新しい交通モードの調査研究 (340千円(前年度2,978千円))

住民が利用しやすい移動手段について導入可能性を探るため、新しい移動手段の調査研究を行う。

カーシェアリング社会実験(R1.8～R2.7)に係るサービス利用料

3 バス交通の維持・強化

(1)市内路線バス運行経費に対する支援 (115,689千円(前年度111,482千円))

本市の移動の骨格である幹線交通を支えるため、路線バス交通事業の維持・強化を図る。

4 駅の利便性の向上

【拡】(1)西高屋駅周辺地区の交通環境機能強化及び交通結節点機能の充実

(410,239千円(前年度65,165千円))

住民や近隣教育機関の学生・生徒が多く利用する西高屋駅舎の橋上化に合わせ、駅待合所兼交流スペース等の整備を行い西高屋駅周辺地区の賑わいや活力の創造を図る。  
また、南北自由通路や駅前広場等の整備により、駅へのアクセス性向上及びバリアフリー化を図るとともに、交通結節点機能の改善を行う。

	R1	R2	R3	R4
(西高屋駅周辺地区都市再生整備計画)				
基本設計		用地補償	用地補償	用地補償
補償調査		基本協定締結	設計業務等	工事
			JR委託	JR委託

5 モビリティ・マネジメント(公共交通利用促進に向けた取組み)の推進

(1)東広島市地域公共交通会議の運営 (5,079千円(前年度7,042千円))

道路運送法及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、住民の生活に必要な旅客運送の確保等を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を調査、研究、協議するため、東広島市地域公共交通会議を運営する。

また、これまでの社会実験等を踏まえ、東広島市地域公共交通網形成計画(H27.6策定、H29.6一部改正)の改正を行う。

モビリティ・マネジメント

過度な自動車利用から、公共交通・自転車を適切に利用する方向に自発的に変化を促す、コミュニケーションを中心とした交通施策。



# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱	施策	目的別事業群名
4 活カづくり	4 交通ネットワークの強化	① 公共交通ネットワークの強化・充実

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 1日当たりJR乗車人員	23,617 ( H30 )	25,377	25,421	25,464	25,600 ( R6 )	人
(4)	( )				( )	
(9)	( )				( )	
(エ)	( )				( )	
(オ)	( )				( )	
(カ)	( )				( )	
成果指標項目 (定性的指標)						達成率

上段:目標値  
中段:実績値  
下段:達成率

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 1日当たりJR乗車人員	H29までは、2万4千～5千人/日で推移していたが、H30年度は豪雨災害があり、不通期間もあって利用者が低下している。	交通の起点となるJR駅に、利便性の高い多くの移動手段の転換が、高頻度、効率的に接続されているか。	高速交通、バス交通との結節機能の強化による利便性向上を図ることで広域ネットワークの起点であるJR利用者数の増加が期待できる。	交通結節点(駅、バス)の機能強化
(4)				
(9)				
(エ)				
(オ)				
(カ)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	公共交通網形成事業 2・1・7	政策推進監		206,188	214,320	50.0%
2	公共交通網形成事業(河内支所) 2・1・7	河内支所地域振興課		20,712	15,464	10.0%
3	公共交通網形成事業(安芸津支所) 2・1・7	安芸津支所地域振興課		3,660	4,646	10.0%
4	交通結節点改善事業 8・5・2	都市整備課		65,165	410,239	30.0%
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

## 4 目的別事業群の進捗度評価

	進捗度	寄与度
5 施策に対する目的別事業群の寄与度評価		
決算時記載		

## 6 今後に向けての方針と分析

--

令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	4 活気づくり	施策	4 交通ネットワークの強化
施策の将来の目標像	鉄道や路線バス、広島空港など広域移動も見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続されています。日常生活において公共交通の重要性・必要性が広く市民に再認識されています。		

目的別事業群名	② 高規格幹線道路及び幹線道路交通網の整備	主幹部局・所属	都市部	都市計画課 広域事業推進室	
連携部局・所属					
目的	東広島市の慢性的な交通渋滞の解消を図り、産業活動や広域連携の強化につながる幹線道路交通網を形成する。				
成果項目 (成果物)	地域高規格道路東広島高田道路、国道2号安芸バイパス、国道185号安芸津バイパス、主要地方道志和インター線、都市計画道路吉行飯田線等の整備				
成果指標 (成功基準)	国道整備率 現状値(H30年度) 15% 目標値(R6)39%				
コスト情報	目的別事業群事業費(千円)			R2 年度人件費(千円)	
		当初予算額	決算額	人件費総額	
		一般財源	一般財源		
	R2 年度	35,258		人件費/総事業費	
	16,158				
R1 年度	43,924				
		12,624			

内容

1 高規格幹線道路及び幹線道路交通網の整備

(1) 広域的な幹線道路となる国・県道路の早期整備を推進 (35,258千円(前年度43,924千円))

慢性的な交通渋滞を解消し、産業活動や広域連携の強化を図るため、広域的な道路ネットワークとなる幹線道路の整備促進を図る。

① 国・県幹線道路整備の取組み (35,258千円(前年度43,924千円))

ア 幹線道路整備の推進

幹線道路の整備を推進する道路の期成同盟会の活動費を負担する。

イ 広島県が整備する幹線道路事業の促進

広島県が市内で整備する国道に係る整備費の一部を、県条例の規定により負担する。

○ 主な事業個所

都市計画道路 上寺家下見線

西条西交差点の渋滞を緩和し、国道等の

広域ネットワークへのアクセスを改善する。



整備例

# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱	施策	目的別事業群名
4 活カづくり	4 交通ネットワークの強化	② 高規格幹線道路及び幹線道路交通網の整備

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 国県道路整備率	15.0 ( H30 )	15	15	15	39 ( R6 )	%
(4)	( )				( )	
(9)	( )				( )	
(1)	( )				( )	
(4)	( )				( )	
(6)	( )				( )	
成果指標項目 (定性的指標)						達成率

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 国県道路整備率	慢性的な交通渋滞を解消し、産業活動や広域連携の強化を図るため、道路整備に必要な予算の確保が必要。	道路予算の減少により、道路整備が大幅に遅れている。	道路整備に必要な予算の確保。	東広島市管内の道路予算を確保するため、必要な道路について関係機関に説明を行い、整備予算の確保につなげる。
(4)				
(9)				
(1)				
(4)				
(6)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	国・県幹線道路整備事業 8・5・1	都市計画課 広域事業推進室		43,924	35,258	100.0%
2	. .					
3	. .					
4	. .					
5	. .					
6	. .					
7	. .					
8	. .					
9	. .					
10	. .					
11	. .					
12	. .					
13	. .					
14	. .					
15	. .					

## 4 目的別事業群の進捗度評価

進捗度	寄与度
<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; background-color: #e0e0e0;"></div>	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; background-color: #e0e0e0;"></div>
決算時記載	

## 6 今後に向けての方針と分析

--	--

令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	5 環境に配慮した社会システムの構築
施策の将来の目標像	地球規模の環境問題等に対応できる次世代型環境都市の構築が進展し、環境と調和した潤いのある地域が形成されています。また、構築の過程で生み出されたシステムや成果が、市民の暮らしづくりに効果的に活用されています。		

目的別事業群名	① 環境に配慮した社会システムの構築		主幹部局・所属	生活環境部 環境対策課
連携部局・所属	産業部	農林水産課		
	学校教育部	安芸津学校給食センター		
	生涯学習部	スポーツ振興課		
目的	市有施設の省エネルギー化や公共施設からの廃棄物の抑制、低公害車の導入など市の事業からの温室効果ガス排出抑制を先進事例として市内に展開していくことで、本市域全体から発生する温室効果ガスの総排出量を削減する。			
成果項目（成果物）	S-TOWNプロジェクトでの新たな取組み、ESCO事業による省エネ設備の導入			
成果指標（成功基準）	本市の温室効果ガス総排出量：22,772t-CO <sub>2</sub> 以下（R2）			
コスト情報	目的別事業群事業費（千円）			R2 年度人件費（千円）
		当初予算額	決算額	
		一般財源	一般財源	
	R2 年度	39,044		人件費総額
	34,050			
R1 年度	31,547		人件費/総事業費	
	28,563			

内容

1 環境先進都市ビジョンの取組みの推進

【新】(1)地域新電力を活用した省エネ設備等の導入

市内の地球温暖化対策の強化のため、再生可能エネルギーの活用や環境に配慮した設備導入の促進が重要である。そのため地域新電力会社によるESCO事業\*を活用し、公共施設へ省エネ設備等を導入して温室効果ガスの排出削減を実施する。

○地域新電力会社の事業内容

① 市有施設への売電	市の管理施設に対し、電力の供給を開始する。 R2年度は約20万kwh/月の売電を計画。
② 市内の再生可能エネルギーの買電	固定価格買取制度の買取期限後の再生可能エネルギー等、市内にある再生可能エネルギーを購入し、市有施設へ供給する。 当量は、2000件程度の買取ができる体制を目指す。
③ E S C O 事業等省エネルギー貢献事業	市の施設に、E S C O 事業（Energy Service Company事業＝顧客の光熱水費等の経費削減を行い、削減実績から対価を得るビジネス形態）等を活用し、環境に配慮した施設の導入を図る。（エネルギーの面的利用（相互融通）事業を含む） R2年度は、2施設への設備導入を目指す。（導入施設は下表を参照）
④ 地域還元事業	当事業で得た利益を、地域振興に資する事業に振り向ける。 R2年度は環境イベントや地域行事などでの啓発活動や、環境教育への支援等、環境に関連した地域貢献を行う。



「東広島スマートエネルギー株式会社」  
設立に向けた株主間契約締結式

○R2年度導入予定施設

種別	施設名	設備導入規模（千円）
バイオマスボイラー*	安芸津B&G海洋センター	97,250
ガスコージェネレーションシステム*	安芸津学校給食センター	110,440

\*ESCO事業者（東広島スマートエネルギー㈱）が初期投資を含め必要な資金調達を行い、発注者（市）からの支払いは、事業期間（10年間）に分割で行われる。

(2)S-TOWNプロジェクトの推進（9,288千円(前年度3,245千円)）

①S-TOWNプロジェクトチーム会議の開催（3,398千円(前年度3,245千円)）

産官学民が連携するためのプロジェクトチーム会議を開催し、R3年度以降に実現可能な事業を企画・検討  
環境先進都市ビジョン、S-TOWNプロジェクトの構成については下図のとおり

○主な構成メンバー

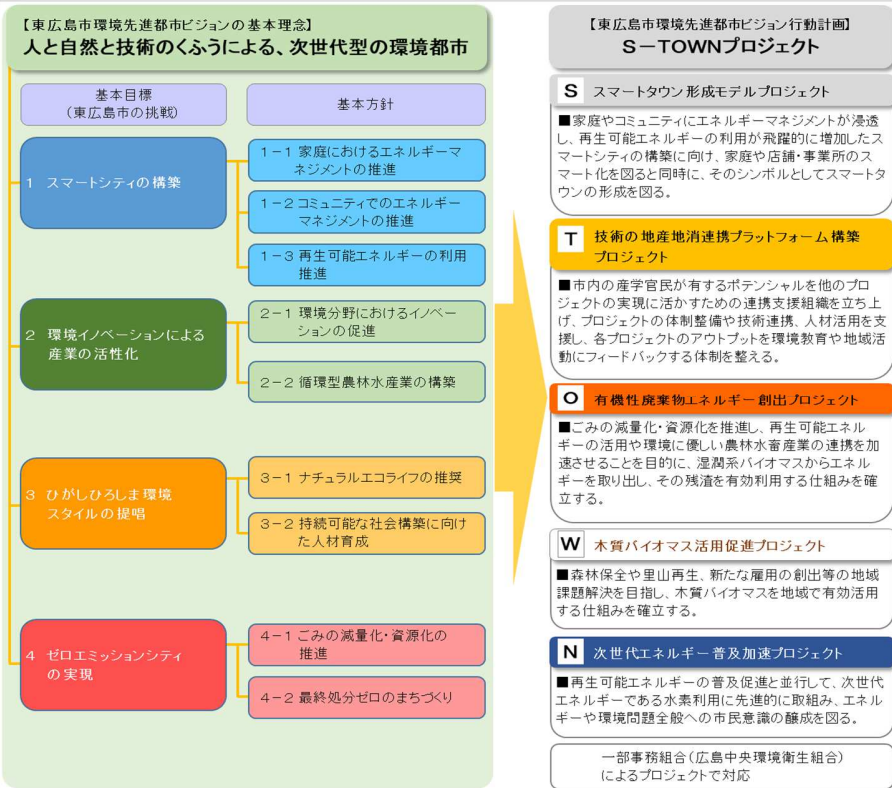
大和ハウス工業㈱、中国電力㈱、広島ガス㈱、㈱サタケ、広島大学  
東広島商工会議所、賀茂地方森林組合

○主な検討項目

【新】	地産地消型エネルギーシステム構築調査	工業団地（高屋地区）のエネルギー融通や、三ツ城地区の小学校・給食センター、商工会議所、コミュニティハウスの間のBCP対応にもなるエネルギー効率化について検討する。
【新】	地域マイクログリッド検討事業	東広島市内にある再生可能エネルギーやVPP（仮想発電所）を活用し、平常時は電力の生産・消費状況を把握し、災害等の大規模停電時には自立して電気を供給できる「地域マイクログリッド」について検討する。
	バイオマス産業都市関連事業	バイオマス産業都市を推進するため、関係事業者と木質バイオマスの活用、たい肥化のそれぞれのプロジェクトの検討を行う。
	バイオマス燃料化検討事業	ごみの減量化・資源化を推進するため、下水道汚泥を中心とした廃棄物をバイオマス資源として活用し、燃料化を中心とした有効活用を検討する。
	環境先進都市推進F S 調査事業	スマートコミュニティの適地を探し、実現可能性を民間事業者と検討する。

【新】②第2期行動計画の策定（5,890千円）

第1期行動計画（H28～R2）の取組みの成果を総括するとともに、第2期行動計画を策定  
R3年度以降に取り組むプロジェクトを企画



【拡】(3)SDGs×「COOL CHOICE」の啓発(7,494千円(前年度5,484千円))

地球温暖化は、社会経済活動、地域社会、市民生活全般に深く関わることから、国民一人ひとりの自発的な行動が大切であり、これを促進するため、SDGs®の視点を踏まえ、広報啓発を推進する。

- ・地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」の普及啓発
- ・SDGs推進をイメージした市内の学生等と協同で楽曲を制作・発表し、普及啓発を推進
- ・環境イベントの開催支援(6月開催、参加見込5,000人)
- ・地域新電力の活動などの市の取組みのPR



左：SDGsポスター  
右：「COOLCHOICE」2019掲載記事



ひがしひろしま環境フェア2019

(4)次世代自動車の普及促進(1,562千円(前年度1,818千円))

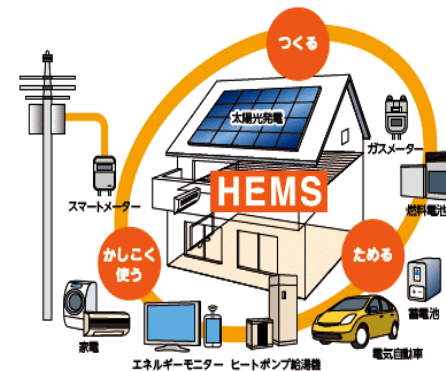
次世代自動車である電気自動車、燃料電池車の普及促進のため、公用車に次世代自動車を導入・運用し、市民に対する次世代自動車の普及啓発を推進する。

車種	必要性	航続距離
COMS (コムス)	1人で市内移動する業務に適している。 (検診、定期訪問、地域すくすく巡回サポート業務など)	約50km
ミニキャブ ミーブ	環境対策課の専用車として、業務用品を積載した市内移動で運用している。 (野良犬の保護業務、採水業務など)	約150km

(5)スマートハウスの推進(20,700千円(前年度21,000千円))

市内に住宅用太陽光発電設備は一定程度普及しているが、国の目標に比べ、その削減率は十分とは言えない状況である。そのためスマートハウス®。それらが街全体に広がったスマートシティを推進する機運の醸成が必要であることから、スマートハウス化支援補助金を交付し、戸建住宅のスマートハウス化を支援する。

補助対象	算定基礎	補助見込額
住宅用エネルギー管理システム (HEMS)	50,000円×150件	7,500,000円
住宅用太陽光発電システム (PV)	25,000円×68件	1,700,000円
定置用リチウムイオン蓄電システム (蓄電池:LiB)	100,000円×100件	10,000,000円
家庭用燃料電池システム (エネファーム)	100,000円×10件	1,000,000円
電気自動車充電設備 (V2H)	100,000円×5件	500,000円
合計		20,700,000円



イメージ：家庭のエネルギー管理

○用語集

ESCO事業	省エネの効果を出すための包括的なサービス事業で、設備に関する全体費用を抑制する事業のこと。 Energy Service Companyの略称。
バイオマスボイラー	ボイラーは燃料を燃焼させて水蒸気や温水を得るための熱源機器。 従来の重油からバイオマス燃料にエネルギー転換することで、温室効果ガス排出量を大幅に削減できる。
コージェネレーションシステム	発電と同時に発生した排熱を利用して、給湯・暖房などを行うエネルギー供給システム。熱電併給システムともいう。
SDGs	Sustainable Development Goalsの略で、日本語では「持続可能な開発目標」と訳される。2015年9月に193のすべての国連加盟国が、2030年に向けて採択した目標(2030アジェンダ)で、持続可能な開発に関する地球規模の優先課題や世界のあるべき姿を明らかにし、地球規模の取り組みを行おうとするもの。
スマートハウス	情報通信技術を利用して複数の家電製品をネットワークで接続し、家屋内のエネルギー消費を最適に管理・制御すること。また、そのような住宅のこと。

# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱	施策	目的別事業群名
4 活カづくり	5 環境に配慮した社会システムの構築	① 環境に配慮した社会システムの構築

### 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 本市の温室効果ガス排出量 (H25) マイナス指標設定	27,446	23,440	22,772	22,104	20,101 (R6)	t-CO <sub>2</sub>
(イ)	( )				( )	
(ロ)	( )				( )	
(ハ)	( )				( )	
(ニ)	( )				( )	
(ホ)	( )				( )	
(ヘ)	( )				( )	
成果指標項目 (定性的指標)						達成率

### 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 本市の温室効果ガス排出量	R6にH25年比26.8%減としているが、H30実績で8.8%減(25,030t-CO <sub>2</sub> )	市有施設への省エネ設備の導入があまり進んでいない。	補助金を活用するなどして、機器の更新時に省エネ効果の高い設備を導入する。	・新電力を活用したESCO事業の推進
(イ)				
(ロ)				
(ハ)				
(ニ)				
(ホ)				
(ヘ)				

### 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	環境先進都市推進事業 4・1・4	環境対策課		31,547	39,044	100.0%
2	. .					
3	. .					
4	. .					
5	. .					
6	. .					
7	. .					
8	. .					
9	. .					
10	. .					
11	. .					
12	. .					
13	. .					
14	. .					
15	. .					

### 4 目的別事業群の進捗度評価

	進捗度	寄与度
5 施策に対する目的別事業群の寄与度評価		
6 今後に向けての方針と分析		

決算時記載

令和 2 年度 目的別事業群総括（ 予算 ）シート

まちづくり大綱	4 活気づくり	施策	6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市
施策の将来の目標像	AIやビッグデータなど、最先端技術を活用し、未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市」を目指す取組みが積極的に展開されています。		

目的別事業群名	① 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開	主幹部局・所属	政策企画部 政策推進監	
連携部局・所属	政策企画部 情報政策課			
	政策企画部 広報戦略課			
目的	AI・IoT・ビッグデータ等の最先端技術をまちづくりに活用し、自動運転車両の導入、オープンデータ化の推進、行政手続きのデジタル化など、市民生活や都市活動を飛躍的に高度化・効率化することにより、市が抱える課題を解決することができる持続可能な都市の実現を図る。			
成果項目（成果物）	・広島大学構内を仮想市街地、大学周辺を仮想郊外と位置付けた自動運転車両の実証実験 ・最先端技術の暮らしへの実装、地域情報分析システムの全庁展開			
成果指標（成功基準）	・交通拠点間や周辺地域における自動運転車両の早期導入・実現化 ・最先端技術の暮らしへの実装 1件 地域情報分析システムによるデータ統合カテゴリ数 20増			
コスト情報	目的別事業群事業費(千円)		R2 年度人件費(千円)	
		当初予算額		決算額
		一般財源	一般財源	
	R2 年度	73,831		人件費総額
	69,831			
R1 年度	11,442		人件費/総事業費	
	11,442			

内容

1 スマートシティ・スーパーシティの推進

【新】(1)スマートシティ・スーパーシティ基本構想の策定(10,315千円)

AI・IoT・5Gなどの最先端技術の活用により、地域課題を解決することができる持続可能な都市の実現を図るため、市・民間企業・大学等で構成する「産学官連携の場」を設けるとともに、スマートシティ・スーパーシティの推進に向けて、基本コンセプトや実施事項等を整理し、基本構想を策定する。

- ・「産学官連携の場」の仕組みづくり
- ・データ連携及び住民サービス向上に向けた最先端技術の実装検討等

(2)自動運転の導入に繋がる実証実験(8,785千円(前年度216千円))

交通事業者の乗務員不足や広島大学周辺地域の交通課題の解決、ひいては市内全域における交通空白地域の解消のため、将来の自動運転車両の運行に繋がる実証実験を行うことにより、移動利便性の向上と持続可能な交通体系への転換を目指す。

①広島大学構内及び周辺地域における広島大学循環バスの運行(8,565千円)

広島大学構内及び周辺地域において、ハイエース車両を用いてデマンドバス及び定時定路線バスを運行し、次世代の本格自動運転車両の運行に資するデータの収集(下期:4月～7月)を行う。

【広島大学循環バス(無償運行)】

デマンド運行:アプリ予約必要。広島大学構内～サイエンスパークなど周辺地域を運行。予約に応じてデマンドバス停間を移動。  
定時定路線運行:予約不要。新幹線東広島駅を起点として1日7便運行。  
東広島駅、サイエンスパーク、広島大学、近隣店舗などを経由。



実証実験中の広島大学循環バス  
(令和元年10月～令和2年7月)

(3)次世代通信技術の活用に向けた検討

既存の光ブロードバンドに加え、新たな通信技術である5GやLPWA(省電力広域ネットワーク)など、次世代通信技術の活用に向けた実証実験について検討する。

【拡】(4)データ利活用の推進(7,395千円(前年度2,087千円))

政策形成や事業展開において、行政が保有するデータをはじめ、様々な情報を横断的に分析し、活用するための環境を整備する。

①データ利活用による社会課題の解決(7,371千円(前年度2,063千円))

データ基盤の活用によって保有データの横断的な活用を図るとともに、データの可視化を図る。さらには、公開可能な情報をインターネット上に公開することで、誰もが課題解決のためのデータを閲覧可能とする。  
また、市内におけるデータの活用とともに、様々なデータの分析に基づき課題を抽出し、目標の設定、事業の実施、成果の検証といったサイクルを定着させるための人材を育成する。

【新】ア データ活用人材育成(2,178千円)

業務課題の抽出・データ分析の支援のため、データ活用アドバイザーを招聘

平均月2回来庁 → 年24回

担当部署との業務課題抽出の協議や、データ分析手法の検討を情報政策課職員とともに行う。

【拡】イ 分析システム(2,981千円(前年度1,320千円))

市が保有する情報を統合し可視化するシステムとして導入した地域情報分析システムを、さらに活用・展開するために、クラウド上で利用できるライセンスを導入する。

同時アクセスライセンス30導入(現在5ライセンス)

【新】ウ データソースの拡充(2,010千円)

情報通信施策に反映するため、利用者の視点から情報通信機器の利用動向を把握する調査を行う。

スマートフォン・インターネット等利用状況調査 市民満足度調査と同等の人数を対象 2,500人規模

②高度データ分析(24千円(前年度24千円))

広島大学情報科学部と連携し、事業の推進の過程において蓄積されたデータに対して統計学的手法を用いた高度な分析を行い、事業見直しやサービス改善について検討する。

ア データキャンプ(24千円(前年度24千円))

情報科学部の大学生(2年生以上)と市職員で、市が抱える業務課題などをデータを活用して解決できないかを検討・提案するグループ活動を実施する。

夏季(9月)・冬季(2月) 各3週間程度 各回学生6名程度

イ 共同研究

市が抱える業務課題について、データの収集・分析を通じて課題解決を行う共同研究を実施する。

令和元年度～令和2年度:地域包括ケア推進課とともに、生活圏ごとの地域包括ケア計画を策定

③ビッグデータ(リアルデータ)活用の検討

今後普及が見込まれるセンサー等から得られるビッグデータや、通信事業者から得られる移動体通信データ等、リアルデータの利活用の手法を検討する。

【拡】(5)行政手続き・住民サービスのデジタル化(47,336千円(前年度9,139千円))

ICT技術の進展を活用し、行政に関する手続きやサービス利用のデジタル化を推進する。

①統合アプリケーション基盤の構築、住民サービス業務システムの開発運用(26,535千円)

住民とのやりとりや手続きにかかる入り口を一元化した統合アプリケーション基盤を構築し、既存アプリやシステムと連動・連携することで、利便性の高いサービスを提供する。

【新】ア 統合アプリケーション基盤開発・運用

これまで個別に運用していた市民向けの情報サービス等を統合し、行政情報の一元化を図るとともに、利便性の高いサービスの提供を行う。

- ・旧公式アプリ、防災メール、保育アプリ、PTA連絡網、地域連絡網からユーザーを取り込む。
- ・利用が多い行政手続きをアプリ内で完結できるよう実装。
- ・前述手続の申請データをシステムへ連携させることで、省力化を実現。
- ・年齢・性別・地域・カテゴリなど、ユーザー属性に応じた的確な情報配信を実現。

②AI等の新技術を用いた業務のデジタル化（18,799千円(前年度9,139千円)）

ICTの進化によるAIやRPA等の新技術を活用し、行政事務の効率化を推進する。

【拡】ア RPA(Robotic Process Automation)

職員が行うパソコン操作をRPAロボットに覚えさせ、自動実行させることで、職員のパソコン操作時間を削減する。

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施	3処理	5処理	10処理
効果	40時間	135時間(見込)	500時間(目標)

令和2年度以降:年間10処理ずつロボットを作成

【新】イ AI-OCR

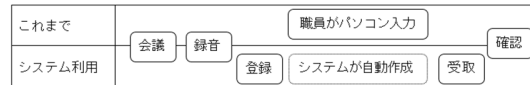
AI(人工知能)技術を取り入れたOCRを活用し、スキャンした帳票の文字等のイメージファイルから文字データを作成することで、システム入力等に要する事務の効率化を図る。



令和2年度:上半期で実証実験を行い、効果検証のうえ、下半期から本格運用を開始

【新】ウ AI会議録作成支援システム

AI(人工知能)技術を取り入れた音声認識システムを活用し、会議等を録音した音声データから文字データを作成する。



令和2年度:利用を開始し、すべての所属に情報を展開

【新】③AI技術を用いたイベント情報集約サイトの構築（2,002千円）

市内で実施されているイベントや講座等の情報をAI技術を用いて集約し、一元的に提供するサイトを構築する。



# 管理シート

## 施策及び目的別事業群の概要

まちづくり大綱	施策	目的別事業群名
4 活カづくり	6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市	① 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開

## 1 目的別事業群の評価指標(KPI)

成果指標項目 (定量的指標)	初期値 (年度)	成果指標			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 自動運転実証実験エリア数	( H30 ) 0	1	1	1	( R5 ) 2	エリア
(4) 最先端技術の暮らしへの実装	( H30 ) 0	0	1	1	( R5 ) 3	件
(9) 地域情報分析システムによるデータ統合カテゴリ数	( H30 ) 0	0	20	40	( R5 ) 100	種
(エ)	( )				( )	
(オ)	( )				( )	
(カ)	( )				( )	
成果指標項目 (定性的指標)						達成率

上段:目標値  
中段:実績値  
下段:達成率

## 2 成果指標項目(定量的指標)の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 自動運転実証実験エリア数	・広島大学構内及び周辺地域における実証実験に向けてデータ収集を実施	・大学構内道路における自動運転車両による実証実験に向けた安全配慮 ・公道へ展開する場合に備えた警察協議	・広島大学循環バス運行による収集データに加え、GPSやカメラ、信号情報等の活用による確実な運行管理	・大学構内及び周辺地域における本格自動運転実証実験に繋げるためのデータ収集及び安全対策の検討
(4) 最先端技術の暮らしへの実装	・最先端技術に係る情報収集段階	・活用可能な技術の導入、対象事業の選定	・スモールスタートによる最先端技術の導入	・API連携による統合アプリケーション基盤の開発
(9) 地域情報分析システムによるデータ統合カテゴリ数	・システム導入初年度につき、一部のカテゴリにとどまる	・庁内のデータ整備が不足 ・システムの有用性についての理解不足	・システム利用環境の拡充 ・具体的な成功事例の全庁展開による利用拡大	・「統計でみる東広島」における分類にあわせたデータ搭載
(エ)				
(オ)				
(カ)				

## 3 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位:千円)

No.	事務事業名 款・項・目	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	未来都市形成事業 2・1・7	政策推進監		216	19,100	50.0%
2	ICT利活用推進事業 2・1・8	情報政策課		11,226	51,409	40.0%
3	戦略広報事業 2・1・2	広報戦略課			3,322	10.0%
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

## 4 目的別事業群の進捗度評価

	進捗度	寄与度
5 施策に対する目的別事業群の寄与度評価		
6 今後に向けての方針と分析		

決算時記載